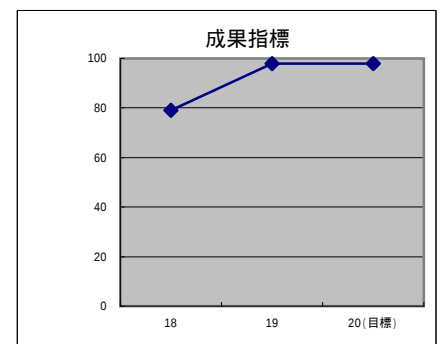
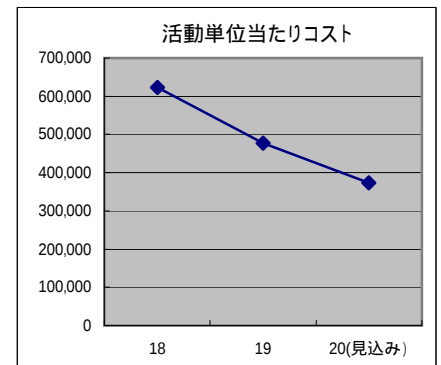


事務事業名		健康づくりボランティア等育成支援事業		会計	1	一般会計	
				款	4	衛生費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	項	1	保健衛生費	
	施策(節)	1	保健・医療	目	2	予防費	
	施策の方向	(1)	健康づくり体制の充実	事業	15	食生活改善地区組織育成	
関連する計画等		健康はびきの21計画		作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課		
				連絡先	072-958-1111 内線 5150		
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
食生活改善や健康づくり、介護予防に自主的に取り組もうとされる市民							
意図(どういう状態にしたいのか)							
健康づくりに取り組む地域組織への支援で自主的な健康づくり活動が円滑にすすむようにする。							
事業の内容							
・食生活改善推進員の養成及び育成 ・食生活改善推進協議会が実施する事業への支援 ・地域での健康づくりや介護予防の取り組みへの支援							
根拠法令等							
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 9 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化		食育基本法の制定と、生活習慣病、介護予防における食生活の重要性が強調され、食生活改善推進員への関心が高まっている。活動範囲が広くなり、ボランティアとしての活動量が增大している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 ☐ 民間委託		名称			
				委託内容			

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		112	162	321
人件費【2】 (千円)		6,120	6,036	6,036
職員数	正規職員	0.70 人	0.69 人	0.69 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,232	6,198	6,357
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,232	6,198	6,357
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
食生活改善推進員育成等講座開催数 回		10	13	17
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		623,200 円	476,769 円	373,941 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		52 円	52 円	53 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	食生活改善推進員自主活動実施数(式)	自主的な健康づくり活動がすすんでいるか	目標 79	98	達成率(%) 98
			実績 79	98	100.0%
	食生活改善推進員の養成人数(人)(式)	自主的な健康づくり活動に取り組む人を養成できたか	目標 20	20	達成率(%) 20
			実績 10	17	85.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民との協働により健康なまちづくりを推進していくには、自主的な市民活動を育成し支援していくことが必要。
						○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市民全体の健康や健康意識の底上げを図る上で地域からの取り組みや、市民の自主的な活動の育成支援は必要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	必要最小限の経費で事業を実施している。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	健康はびきの21計画に基づき健康づくり運動を推進していく上で、重要な事業である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	市民との協働事業として、基本的に市民主体の活動を行政としてバックアップしている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	自主的な取り組みが発展するよう、引き続きバックアップしていく必要がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民全体の健康や健康意識の底上げを図る上では、市民の自主的な活動を育成し、身近な地域で健康づくりに取り組めるようにしていくことが重要であり、引き続き現在の取り組みを継続していく。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 食生活改善推進員の養成・活動支援にとどまらず、各種保健事業参加者のOB会等の協力も得た健康づくり活動をすすめていく。	